

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	5,037,638	4,302,257	6,558,382
経常利益	(千円)	74,190	293,540	183,927
四半期(当期)純利益	(千円)	20,067	288,838	86,734
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	60,067	332,628	135,866
純資産額	(千円)	4,375,577	4,652,305	4,451,376
総資産額	(千円)	5,620,493	5,808,318	5,639,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.76	10.97	3.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.9	80.1	78.9

回次		第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.50	1.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済情勢は、緩やかな回復基調を続けており、企業部門、家計部門ともに収益、所得環境の改善が続くなか、全体として底堅く推移しているといわれています。

企業部門においては、収益の改善を受けて設備投資にも前向きな傾向が維持されているものとみられており、国内経済の先行きは、緩やかな回復を継続するものと思われれます。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においては、システムの更新や置換えに係る投資のほか、決済手段の多様化や外国からの観光客の増加といった社会環境の変化を背景としたシステム投資に係る商談も増加しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

当第3四半期連結累計期間においては、クレジットカードの使用認証や銀行ATMのネットワーク接続を担うパッケージソフトウェアNET+1（ネットプラスワン）やクレジットカードの不正利用を検知するACEPlus（エースプラス）といった当社製品の販売が順調に推移しました。

第3四半期においては、国内のATMで海外のキャッシュカードを利用するためのシステム開発や新規にブランドデビットカードを発行、利用するためのシステム開発を行いました。また、証券会社向けにネットワークの品質やパフォーマンスを管理するシステムツールを販売しました。

情報セキュリティ対策業務においては、海外の有力な製品の取扱いを増やし、国内の企業に販売する取組みを強化しており、積極的な営業活動を行っています。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高4,302百万円(前年同四半期比14.6%減)、営業利益283百万円(前年同四半期比435.4%増)、経常利益293百万円(前年同四半期比295.7%増)となりました。

第2四半期において、過年度に計上した投資有価証券評価損の一部について税務上損金計上することができたため税金費用が130百万円減少し、四半期純利益は、288百万円(前年同四半期比1,339.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

当社の事業は、主に金融業界の顧客を対象として、ハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う（金融システムソリューション事業）と、特定の業界、業種に限らず情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製パッケージソフトウェアを中心に付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つのセグメントに区分されます。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード会社や証券会社等金融機関向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,930百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

ハードウェア販売の実績が前年を下回ったため、対前期の売上高は減少しましたが、当期間中の開発プロジェクトが順調に推移したほか、NET+1、ACEPlus等の自社製パッケージソフトウェアの販売実績が大きく伸びたため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は509百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、海外の優れたサイバーセキュリティ対策製品や、内部情報漏えい対策の自社製品CWAT（シーワット）の販売によって、当第3四半期連結累計期間の売上高は372百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業損失は225百万円（前年同四半期は349百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、5,808百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、3,550百万円となりました。これは主に、現金及び預金150百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金244百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、2,258百万円となりました。これは主に、投資有価証券241百万円の増加があったためです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,156百万円となりました。これは主に、賞与引当金127百万円の増加がありましたが、前受金99百万円及び役員退職慰労引当金23百万円の減少があったためです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、4,652百万円となりました。これは主に、利益剰余金157百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	26,340,000	26,340,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		26,340,000		843,750		559,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,339,500	263,395	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	26,340,000		
総株主の議決権		263,395	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,177	2,269,323
受取手形及び売掛金	659,819	904,307
たな卸資産	250,954	212,671
その他	192,753	163,749
流動資産合計	3,523,705	3,550,051
固定資産		
有形固定資産	290,252	285,030
無形固定資産	366,959	332,236
投資その他の資産		
投資有価証券	864,179	1,105,200
その他	683,343	624,448
貸倒引当金	88,649	88,649
投資その他の資産合計	1,458,872	1,640,999
固定資産合計	2,116,085	2,258,266
資産合計	5,639,790	5,808,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,529	241,000
未払法人税等	15,588	2,314
賞与引当金	182,078	309,912
役員賞与引当金	9,086	12,756
受注損失引当金	1,500	
その他	481,260	304,845
流動負債合計	881,043	870,830
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,272	24,412
退職給付に係る負債	187,849	192,042
資産除去債務	42,783	43,271
その他	28,465	25,456
固定負債合計	307,370	285,182
負債合計	1,188,413	1,156,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	2,820,371	2,977,509
株主資本合計	4,223,743	4,380,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,120	281,954
為替換算調整勘定	15,487	10,531
その他の包括利益累計額合計	227,633	271,423
純資産合計	4,451,376	4,652,305
負債純資産合計	5,639,790	5,808,318

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,037,638	4,302,257
売上原価	4,092,562	3,092,473
売上総利益	945,075	1,209,783
販売費及び一般管理費	892,162	926,466
営業利益	52,913	283,316
営業外収益		
受取利息	1,160	4,335
受取配当金	5,599	5,585
持分法による投資利益	10,510	
その他	7,762	5,731
営業外収益合計	25,033	15,652
営業外費用		
支払利息		56
持分法による投資損失		48
保険解約損		1,602
コミットメントフィー	3,739	3,695
その他	18	26
営業外費用合計	3,757	5,428
経常利益	74,190	293,540
特別利益		
投資有価証券売却益	750	
特別利益合計	750	
特別損失		
固定資産除却損		349
特別損失合計		349
税金等調整前四半期純利益	74,940	293,190
法人税、住民税及び事業税	12,258	5,142
法人税等調整額	42,614	790
法人税等合計	54,872	4,352
少数株主損益調整前四半期純利益	20,067	288,838
四半期純利益	20,067	288,838

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,067	288,838
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,189	38,833
為替換算調整勘定	7,810	4,956
その他の包括利益合計	40,000	43,790
四半期包括利益	60,067	332,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,067	332,628
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年7月31日
至平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されます。

この税率変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,597千円減少し、法人税等調整額は、28,341千円増加いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末借入未実行残高は2,300,000千円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	132,908千円	157,666千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,738,752	298,886	5,037,638	5,037,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,738,752	298,886	5,037,638	5,037,638
セグメント利益又は損失()	401,979	349,065	52,913	52,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,930,131	372,125	4,302,257	4,302,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,930,131	372,125	4,302,257	4,302,257
セグメント利益又は損失()	509,129	225,813	283,316	283,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、適正な経営上の管理と意思決定を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。

これまで(カードビジネスのフロント業務)(システムソリューション業務)(セキュリティシステム業務)及び(その他)に区分されていた報告セグメントのうち、(カードビジネスのフロント業務)と(システムソリューション業務)を統合して(金融システムソリューション事業)に、(セキュリティシステム業務)と(その他)を(プロダクトソリューション事業)に統合します。

当社の事業は、金融業界の顧客を対象にして、ソフトウェア開発を中心にハードウェアやソフトウェアを統合、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行う(金融システムソリューション事業)と、情報セキュリティ分野やその他の分野に利用される自社開発パッケージソフトウェアと、他社製(仕入)パッケージソ

ソフトウェアによる付加価値の高いシステムを納入し、保守サービスを行う（プロダクトソリューション事業）の2つの報告セグメントに区分されます。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円76銭	10円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,067	288,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,067	288,838
普通株式の期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000

(注) 1. 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。